

スロベニア情勢(2013年10月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2013年11月

1. 内政

- 最大野党の民主党(SDS)が、チュフェル財務大臣に対する解任動議を提出。
- 最大与党「積極的なスロベニア(PS)」党首選挙にヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長が立候補するも、連立与党各党から反発。PS 党執行部は党首選挙の延期を決定。
- 昨年の大規模反政府デモから1周年を迎えたことを受け、スロベニア各地で再びデモが開催。

2. 経済

- 不動産税法案が政府閣議で承認され、国民議会に提出された。
- ECB による包括的評価の実施銀行として、スロベニアからは NLB、NKBM、SID の3行が対象。
- 政府系シンクタンク、中央銀行、IMF いずれも来年経済観測を下方修正し、マイナス成長予測。

3. 外交

- スロベニアのブルドーにおいて南東欧国防相会合が開催。
- ブラトウシェク首相がセルビアを訪問した他、エリヤヴェツ外相が露、ハンガリーを訪問。
- モンテネグロ外相、ボスニア・ヘルツェゴビナ外相がスロベニアを訪問。

1. 内政

(1)野党による財務大臣解任動議の提出

2日、最大野党の民主党(SDS)所属議員26名が、チュフェル財務大臣に対する解任動議を提出し国会での審議を要求した。

動議の理由について、SDSは、中央銀行主導による国内民間銀行の Factor banka と Probanka の清算手続きにおいて、政府担保により10万ユーロを超える預金についても全額保証される点に異を唱えた(注:通常の破産の場合、預金の払い戻しは10万ユーロに限定されるが、今回の2行のケースは中央銀行主導による清算手続きとして、政府担保の下、預金は全額払い戻しされる)。さらにSDSは、同党所属のシルツェル議員が議員辞職を拒否したことを理由にバッドバンクを運営する銀行資産管理会社(BAMC)の非常勤取締役から解雇された問題について、同人の解雇に際し、通常の法的手続きが適用されていないと主張した。



連立与党の社会民主党(SD)は今回の解任動議は不必要なものであるとし、また同じく連立与党の年金者党(DeSUS)は、右動議が採択されることはないと述べた。野党の人民党(SLS)と新スロベニア(NSi)は今回のSDSによる動議提出には参加せず、本動議に対するチュフェル大臣の主張を踏まえた上で対応を決めるとの姿勢を示した。ただしシルツェル議員のBAMC解雇問題については、NSiも与党と同様に、議員とBAMC非常勤取締役の兼任は不可能との見解を示している。

(2)PS党首選挙に伴う政局不安

(ア)ヤンコヴィッチ市長の党首選立候補

2日、最大与党「積極的なスロベニア(PS)」創設者で前党首のヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長が、19日に予定されているPS党首選挙への立候補を表明した。右党首選挙へは既に現党首のブラトウシ



エク首相が立候補しているが、ヤンコヴィッチの党
首選挙立候補に対し、連立3党は反発。

ヤンコヴィッチを巡っては、汚職防止委員会から
汚職法違反の報告が提出されており、現政権を構
成している「社会民主党(SD)」、「市民のリスト(D
L)」、「年金者党(DeSUS)」は、ヤンコヴィッチのP
S党首職からの完全な撤退を条件として連立合意
文書を締結していた。ヴィラントDL党首は、汚職に
まみれた人物が率いる政党とは協力しない旨述べ、
ヤンコヴィッチ市長がPS党首に選出された場合に
は連立を離脱する意向を明らかにした。またエリヤ
ヴェツDeSUS党首もDL同様に連立離脱の意向を
示した上で、ヤンコヴィッチ市長がPS党首となり連
立が崩壊した場合、スロベニアにどのような結末を
もたらすのかも一度よく考えるべきと述べた。一方
ルクシッチSD党首は、ヤンコヴィッチ市長が党首選
挙に立候補すること自体は問題ではないが、同氏
を党首に選出した場合、政党としてPSは問題となり
うとの見解を示した。

(イ)PS党首選挙の延期

翌3日、PS党執行部は会合を開き、10月19日
実施予定の党首選挙を次回総選挙(2015年末の
通常総選挙もしくはそれ以前にあり得べき解散総
選挙)の直前まで延期することを決定した。併せて
党執行部は、全会一致で現党首のブラトウシェク首
相を支持することを表明した。今回の決定について、
PS党執行部は、自分たちのことより国の利益を優
先するという考えの下に党が団結したとし、現在政
府はこれまでで最も重要な法案を採択する準備を
進めており、党首選挙を行うのにふさわしい時期で
はないと述べた。

(3)リュブリャナ市長に対する刑事告訴

10日、国家捜査局はリュブリャナ市内の土地売
買を巡る詐欺の疑いで、市関係者3名に対する刑
事告訴を検察へ提出した。関係筋によれば、右3名

の中にはヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長や当時の
市空間計画課長が含まれている。

本件は、2009年に市の所有物ではない市内2
区画の土地(1648平方m)をヤンコヴィッチ市長の
了解を得た上で、市が一企業に100万ユーロ以上
の値をつけて売却したとされる事案。売却後、右土
地の所有者が市ではなく国であることが明らかとな
ったため、市に対し売却金の払い戻しが求められて
きたが、市はこれまで拒否を続けている。2011年
に土地購入企業が市に対する刑事告発を警察へ
提出した他、現在、実際の土地所有者である国がリ
ュブリャナ市と土地購入企業を相手に民事訴訟を
起こし係争中である。

(4)大規模反政府デモ1周年

29日、昨年の大規模反政府デモから1周年を迎
えたことを受け、スロベニア各地で再び政府や政治
エリートに対する抗議デモが開催された。

昨年は11月から12月にかけて、スロベニア第2の
都市マリボル市で発生した市長の汚職に対する抗
議デモがきっかけとなり、スロベニア各地で既存政
治体制に対する大規模デモが開催され、多いとき
には約1万名以上がデモに参加した。その後、本年
1月の汚職防止委員会によるヤンシャ首相(当時)
の汚職法違反報告によりヤンシャ政権が崩壊しブ
ラトウシェク新政権が発足したことでデモも収束し
ていった。

今回のデモも昨年と同様フェイスブックを通じて
参加が呼びかけられたが、昨年に比べて規模は小
さく、最も参加人数が多かったのはリュブリャナ市と
マリボル市でそれぞれ500名程度だった。デモ参
加者は、反政府、反資本主義を掲げ、政府の緊縮
政策や既存政治体制を非難するとともに、更なる公
平性と社会福祉国家の実現を求めた。デモは数時
間に及んだが、全般的に平和裡に行われ、特に大
きな問題も発生しなかった。

2. 経済

I 財政・金融問題

(1) 不動産税法案の閣議了解

17日、政府は不動産税法案を閣議で承認し国民議会へ提出した。

住宅地所に対しては税率0.15%、所有者が居住登録をしていない又は賃借されていない住宅地所に対しては税率0.5%、商業地所及び産業地所については税率0.75%と財務省原案を維持しながらも、一部課税対象等に修正を加えたため、見込み税収は当初の見積もりから▲1500万～▲2000万ユーロで下方修正され、不動産税導入による全体の税収は3億9000万ユーロ～3億9500万ユーロとなり、その約半分が政府歳入、残り半分が地方自治体歳入となる(2014年政府予算案に提示された当初の政府歳入の見積もりは2億500万ユーロ)。なお、今回閣議承認された法案では、社会扶助を受けている不動産所有者は50%割引、車椅子使用の身体障害者は30%割引での課税となる。また、外国政府所有の地所(外交団の事務所等)や公共の利益と見なされる地所、文化施設、消防署、宗教関連施設が課税対象外となる。

同法案に対しては、経済関係者や農業関係者が反発している他、連立与党の「年金者党(DeSUS)」が年金受給者の負担増加を懸念し反対の意向を唱えてきた。今回の閣議に際しては、DeSUS党首のエリヤヴェツ外相は公務により欠席をし、同じくDeSUS所属のガンタル保健相が投票を棄権した。

(2) ECBによる包括的評価の開始

23日、欧州中央銀行(ECB)は、ユーロ圏単一監督当局としての業務開始に先立ち、来月より12ヶ月かけて監督対象銀行120行に対しストレステスト及び資産評価を含む包括的評価を実施することを発表し、スロベニアについては新リュブリャナ銀行(NLB)、マリボル信用銀行(NKBM)、及び政府系銀行の輸出開発銀行(SID)の3行が監督対象となることが明らかとなった。

(3) 銀行法改正(EU バイルイン規則の導入)

29日、EU バイルイン規則を導入した銀行法改正法案が国民議会において可決された。これにより、ジュニア債やハイブリッド証券の保有者に対し銀行再建に伴う費用を負担させ、納税者が負うコストを少なくすることが可能となる。同法改正を巡っては、少額債券保有者から反発が出ている他、政府が当該EU規則導入を急いだことに疑問を呈する声が上がっている。

II 経済観測

(1) 政府系シンクタンク IMAD による2014年経済観測

経済成長について、本年は▲2.4%、2014年は▲0.8%のマイナス成長になるとし、2014年については前回の春期予測(0.2%)を下方修正した。一方、2015年には0.4%のわずかなプラス成長に転じると予測した。輸出は増大傾向にあり、本年は2%、2014年には3%増加する見通し。これが経済成長へのポジティブな要因ではあるが、輸出企業も銀行再建等の国内問題に打撃を受けてきている。一方、国内消費は落ち込みを続けており、本年は▲4.1%、2014年は▲1.8%の縮小が予測されている。雇用者数については本年▲2.3%、2014年には▲1.4%になると見られており、失業者数は昨年の11万名から本年には12万6000名に増加し、来年は12万2100名に達すると予測されている。

なお、IMADの分析によれば、国際経済の環境は改善しているが、スロベニアでは銀行の立て直しと財政再建が経済回復を遅らせ、財政再建は喫緊の課題だが、経済活動と労働市場にネガティブな影響を与えることは避けられず、短期的効果と長期的効果のバランスが肝要であるとしている。

(2) 中央銀行による経済観測

2013年は▲2.6%、2014年には▲0.7%のマイナス成長になるとし、本年4月に発表した春期予測(2013年▲1.9%、2014年0.5%)を下方修正した。一方、2015年については1.4%のプラス成長に転じるとしており、より楽観的な見通しを示した。

中央銀行によれば、スロベニアは来年も不況下にあると見られる数少ない国の一つであり、2015年の経済活動は経済危機前のレベルから10%近く下回ると分析した。また、政府が提出した2014年及び2015年予算について、右予算により追加的な経済収縮がある程度生じるが、(成長分野である)輸出部門へのネガティブな影響は最小限にとどまるとの見解を示し、同予算内で掲げられた財政政策への支持を表明した。この他、失業対策の必要性を強調するとともに、建設業界及び金融業界を中心とする企業の負債水準の高さを指摘した。

(3)IMFによる経済観測

経済成長について、本年は▲2.6%、2014年は▲1.4%とし、IMAD及びスロベニア中央銀行と同様に、前回の春期予測(2013年▲2%、2014年1.5%)から下方修正した。ユーロ圏全体で見る

と、本年▲0.4%のマイナス成長から2014年には1%のプラス成長に転じると見られており、同域内で引き続き来年も不況下にあると予測されているのはスロベニアとキプロスのみである。インフレ率については、本年2.3%、2014年は1.8%と予測されており、いずれもEU圏の予測(1.5%)を上回る。失業率については、依然としてユーロ圏平均は下回るものの、本年は10.3%に達し2014年には10.9%へ上昇すると見られている(ユーロ圏失業率は2013年12.3%、2014年12.2%)。経常収支は、本年は対GDP比5.4%の黒字、2014年には対GDP比7%の黒字を記録するものと見られている。

なお、28日には年次報告書作成のためIMF代表団がスロベニアを訪問し、スロベニアの経済状況に関し、銀行再建を最重要課題とする一方で、同時に企業部門の再建として、破産法の改正、国有企業の民営化、労働市場改革、企業経営の改善といった措置を講じていく必要があるとの見解を示した。

3. 外交

(1)南東欧国防相会合の開催

1日～3日、スロベニアのブルドーにおいて南東欧国防相会合が開催された。同会合は、西バルカン国防政策局長会合(WBDPD)、米・アドリア憲章国防相会合、南東欧国防相会合(SEDM)の3会合を続けて開催したもので、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、グルジア、コソボ、マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、セルビア、スロベニア、トルコの国防相、OSCE事務総長、NATO事務次長を含む18カ国より約150名が出席した。

(2)ブラトウシェク首相のセルビア訪問

1日及び2日、ブラトウシェク・スロベニア首相がセルビアを公式訪問し、ダチッチ・セルビア首相と会談を行った他、同行のエリヤヴェツ外相、ジダン農業・環境相、オメルゼル・インフラ・空間計画相、ステピシュニク経済開発・技術相とともに、セルビア首相・関連閣僚との初の両国政府間会合を行い、経済関係強化及び旧ユーゴ承継問題等につき協議した。

(3)モンテネグロ外相のスロベニア訪問

9日、ルクシッチ・モンテネグロ外相がスロベニアを公式訪問した。外相会談においてエリヤヴェツ・スロベニア外相は、モンテネグロのNATO及びEU加盟努力へのスロベニアの強力な支持を伝えた。ま

た、スロベニアがモンテネグロに対しあらゆるレベルで技術的・行政的支援を行っていることに言及。ルクシッチ外相は、モンテネグロはEU加盟交渉全ての章でスロベニアから支援を得ていることに感謝し、スロベニアをモンテネグロのEU加盟プロセスにおける重要な支援国の一つと評した。

(4) エリヤヴェツ外相の訪露

16日及び17日、エリヤヴェツ・スロベニア外相がロシアを訪問し、ラヴロフ露外相との会談で貿易・投資の拡大を中心に協議した。ロシアはスロベニアにとって第7位の貿易相手国、第5位の投資先国。また同日には、エリヤヴェツ外相とニキフォロフ露通信情報相を共同議長として、貿易・経済・科学・技術に関する合同委員会会合が開催された。

(5) BH外相のスロベニア訪問

22日、ラグムジャ・ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)外相がスロベニアを訪問し、エリヤヴェツ・スロベニ

ア外相との会談において、BHのEU及びNATO加盟、両国の経済協力等について協議した。両国の経済協力については、スロベニアとBHによる第三国市場での合併事業の可能性について意見が一致、来年初旬に合同政府委員会を立ち上げて経済協力を促進していくことで合意した。

(6) エリヤヴェツ外相の中欧イニシアティブ会合出席

31日、エリヤヴェツ外相は、ハンガリーのゴドローで開催された中欧イニシアティブ(CEI)定期外相会合に出席し、CEIメンバー国に対しEU加盟候補国への支援を呼びかけるとともに、CEIがより経済的側面に焦点を当てること、CEI、地域協力評議会(Regional Cooperation Council)、アドリア・イオニア・イニシアティブの間で西バルカンでの活動をより良く調整することを主張した。同会合では、2014-16年CEI行動計画が採択されるとともに、2014年CEI協力基金の予算が承認された。